

# 野村アジアREITファンド (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第86期(決算日2018年9月25日) 第87期(決算日2018年10月22日) 第88期(決算日2018年11月22日)  
第89期(決算日2018年12月25日) 第90期(決算日2019年1月22日) 第91期(決算日2019年2月22日)

作成対象期間(2018年8月23日～2019年2月22日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	込 配	み 金	期 騰	中 落		
	円		円	騰 落	騰 落	%	%	百万円
62期(2016年9月23日)	17,397		150		218.23	0.2	98.5	514
63期(2016年10月24日)	17,205		150	△0.2	216.94	△0.6	98.4	508
64期(2016年11月22日)	16,696		150	△2.1	211.97	△2.3	98.1	492
65期(2016年12月22日)	17,222		150	4.0	221.62	4.6	98.8	509
66期(2017年1月23日)	17,370		150	1.7	225.74	1.9	97.9	524
67期(2017年2月22日)	17,285		150	0.4	225.29	△0.2	97.9	526
68期(2017年3月22日)	16,980		150	△0.9	224.06	△0.5	98.0	514
69期(2017年4月24日)	16,951		150	0.7	222.92	△0.5	98.2	520
70期(2017年5月22日)	17,257		150	2.7	226.98	1.8	98.3	527
71期(2017年6月22日)	17,324		150	1.3	228.22	0.5	98.8	524
72期(2017年7月24日)	17,336		150	0.9	227.09	△0.5	99.1	525
73期(2017年8月22日)	17,160		150	△0.1	228.83	0.8	98.7	525
74期(2017年9月22日)	17,294		150	1.7	229.33	0.2	98.6	496
75期(2017年10月23日)	17,531		150	2.2	231.58	1.0	96.9	501
76期(2017年11月22日)	17,816		150	2.5	237.24	2.4	95.8	504
77期(2017年12月22日)	17,975		150	1.7	239.48	0.9	98.4	509
78期(2018年1月22日)	18,309		150	2.7	248.38	3.7	99.0	523
79期(2018年2月22日)	17,013		150	△6.3	234.99	△5.4	98.6	492
80期(2018年3月22日)	17,028		150	1.0	236.58	0.7	100.3	481
81期(2018年4月23日)	17,215		150	2.0	241.29	2.0	96.5	487
82期(2018年5月22日)	17,343		150	1.6	245.77	1.9	97.8	491
83期(2018年6月22日)	17,029		150	△0.9	244.95	△0.3	97.5	485
84期(2018年7月23日)	17,360		150	2.8	250.80	2.4	98.1	519
85期(2018年8月22日)	17,279		150	0.4	251.86	0.4	98.0	520
86期(2018年9月25日)	17,172		150	0.2	253.00	0.5	98.5	530
87期(2018年10月22日)	16,843		150	△1.0	251.02	△0.8	98.6	524
88期(2018年11月22日)	16,919		150	1.3	254.74	1.5	98.3	528
89期(2018年12月25日)	16,604		150	△1.0	252.04	△1.1	98.7	521
90期(2019年1月22日)	17,127		150	4.1	262.15	4.0	98.6	545
91期(2019年2月22日)	17,863		150	5.2	274.68	4.8	98.1	568

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーク

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

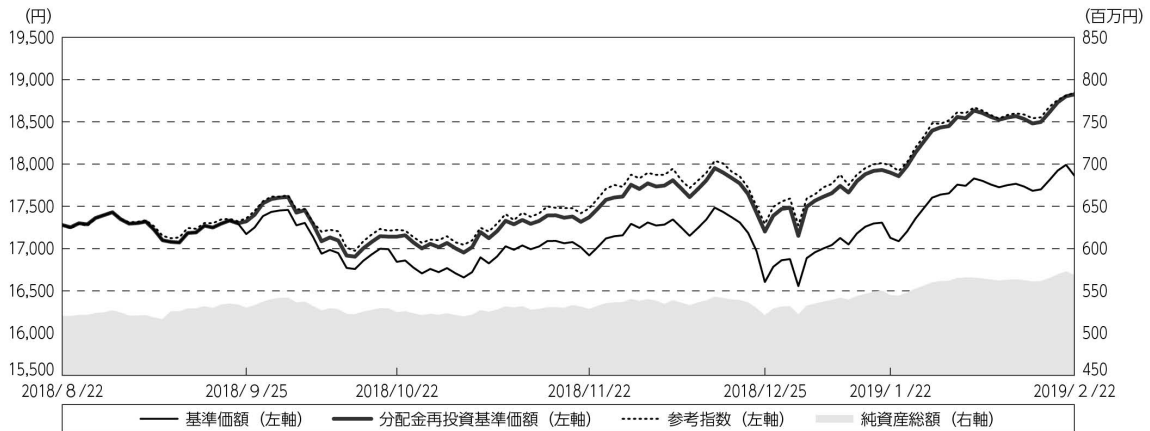
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第86期	(期首) 2018年8月22日	円 17,279	% -	251.86	% -	% 98.0
	8月末	17,347	0.4	252.94	0.4	97.6
	(期末) 2018年9月25日	17,322	0.2	253.00	0.5	98.5
第87期	(期首) 2018年9月25日	17,172	-	253.00	-	98.5
	9月末	17,434	1.5	256.77	1.5	98.5
	(期末) 2018年10月22日	16,993	△1.0	251.02	△0.8	98.6
第88期	(期首) 2018年10月22日	16,843	-	251.02	-	98.6
	10月末	16,708	△0.8	248.89	△0.9	97.7
	(期末) 2018年11月22日	17,069	1.3	254.74	1.5	98.3
第89期	(期首) 2018年11月22日	16,919	-	254.74	-	98.3
	11月末	17,293	2.2	260.56	2.3	98.6
	(期末) 2018年12月25日	16,754	△1.0	252.04	△1.1	98.7
第90期	(期首) 2018年12月25日	16,604	-	252.04	-	98.7
	12月末	16,876	1.6	256.44	1.7	98.4
	(期末) 2019年1月22日	17,277	4.1	262.15	4.0	98.6
第91期	(期首) 2019年1月22日	17,127	-	262.15	-	98.6
	1月末	17,654	3.1	269.94	3.0	98.9
	(期末) 2019年2月22日	18,013	5.2	274.68	4.8	98.1

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第86期首：17,279円

第91期末：17,863円（既払分配金（税込み）：900円）

騰落率：8.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2018年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第86期期首17,279円から第91期期末17,863円（分配後）となりました。この間に900円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,484円となりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示し、投資家心理が改善したこと
- ・J-REIT市場において、海外株式指数の定期見直しに関連した資金流入があったこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・米国の金利が上昇した局面において、新興国からの資金流出に対する警戒感が高まったこと
- ・国内外の株式市場が下落した局面において、リスク回避的な動きがあったこと

## ○投資環境

### [アジアREITマザーファンド]

当作成期首の香港とシンガポールのREIT市場は、米中貿易問題への警戒感が強まったことや、国内外の金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、軟調な動きとなりました。10月に入ると中国景気指標の落ち込みを受けた中国景気減速への懸念や、米国金利上昇による新興国からの資金流出への警戒感、米国株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などを背景に一段と下げ幅を拡大しましたが、11月の中旬以降は米国の長期金利の上昇が一服し資金流出への懸念が後退したことや、貿易問題を巡り米中首脳会談の開催が決定したことを受け、値を戻す動きとなりました。その後は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃した局面や、12月末にかけて国内外の株式市場が不安定な動きとなり投資家心理が悪化した局面では弱含む動きも見られましたが、年明けはパウエルFRB議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示したことや、米中が次官級の貿易協議を開いたことで貿易交渉の進展への期待感が広がったこと、中国における景気対策への期待などを背景に堅調に推移しました。当作成期を通じては、香港とシンガポールのREIT市場はいずれも上昇しました。

### [J-REITマザーファンド]

当作成期首のJ-REIT市場は、小幅な値動きでの推移となりました。9月末にかけては国内外の株式市場の堅調な推移を背景に上昇する場面も見られましたが、その後米中貿易問題への警戒感の高まりなどから世界的な株安となったことを受け、上げ幅を消す動きとなりました。11月に入ると国内長期金利が低下傾向で推移したことや、海外株式指数の定期見直しに関連した一部REIT銘柄への資金流入などを背景に、堅調な値動きとなりました。12月下旬にかけては米中貿易問題の激化やFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けた景気減速への警戒感などから国内外の株式市場が急落し、J-REIT市場も上げ幅を消す動きとなりましたが、その後は分配金利回りなどに着目した一部投資家から買いがあったことや、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことを受け投資家心理が改善したこと、国内外の株式市場が堅調な動きとなったことなどを受け堅調な推移となり、当作成期を通じては上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第91期期末におけるREITの実質組入比率は98.1%としました。

### [アジアREITマザーファンド]

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「キャピタランド モール・トラスト」や「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

## [J-REITマザーファンド]

「オリックス不動産投資法人」及び「ケネディクス・オフィス投資法人」は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の9.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は8.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

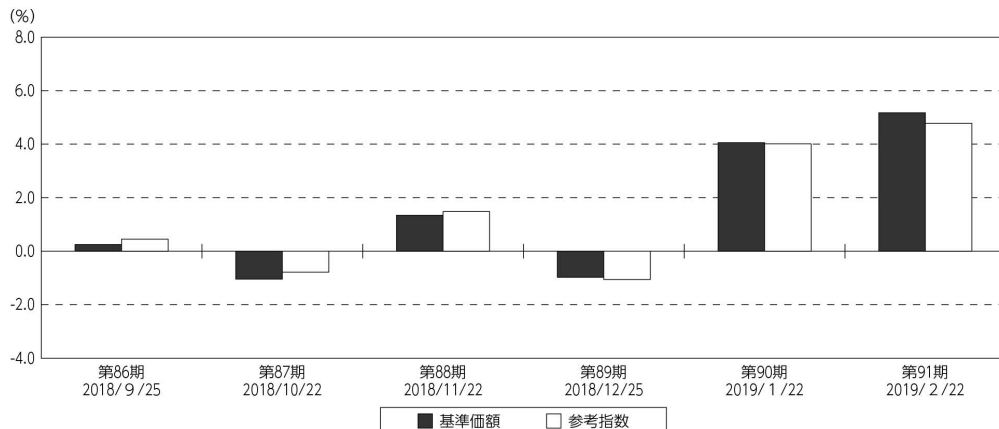
### (主なプラス要因)

- ・ [アジアREITマザーファンド] 受益証券を通じて、日本を除くアジアのREITを参考指数の時価総額比率よりも多めに組み入れ、相対的にアジアのREIT市場が堅調に推移したこと。

### (主なマイナス要因)

- ・ ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第86期～第91期は各150円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2018年8月23日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月22日	2018年11月23日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月22日	2019年1月23日～ 2019年2月22日
当期分配金	150	150	150	150	150	150
（対基準価額比率）	0.866%	0.883%	0.879%	0.895%	0.868%	0.833%
当期の収益	59	—	68	38	140	150
当期の収益以外	90	150	81	111	9	—
翌期繰越分配対象額	7,954	7,804	7,724	7,613	7,604	8,337

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【野村アジアREITファンド（毎月分配型）】

主要投資対象である【アジアREITマザーファンド】 受益証券及び【J-REITマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

### 【アジアREITマザーファンド】

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

### （運用戦略）

米中貿易摩擦の激化などが世界経済の減速に繋がることへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

### 【J-REITマザーファンド】

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

### （運用戦略）

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区ではオフィスビルの不足感を背景に賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においてもオフィスビル空室率の低下と賃料相場の上昇傾向が見られています。当面は、取得余力の活用などによる成長が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年8月23日～2019年2月22日）

項 目	第86期～第91期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	127	0.740	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 61 )	( 0.354 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 61 )	( 0.354 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	( 0.033 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 4 )	( 0.023 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.003 )	
(d) そ の 他 費 用	3	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	( 0.016 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	0.783	
作成期間の平均基準価額は、17,218円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年8月23日～2019年2月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第86期～第91期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J-REITマザーファンド	12,419	53,233	15,748	69,835
アジアREITマザーファンド	10,856	34,788	6,948	20,750

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月23日～2019年2月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村アジアREITファンド（毎月分配型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;J-REITマザーファンド&gt;

区 分	第86期～第91期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 18,187	百万円 2,253	% 12.4	百万円 15,573	百万円 2,157	% 13.9

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

&lt;アジアREITマザーファンド&gt;

該当事項はございません。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第86期～第91期
売買委託手数料総額 (A)	121千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B) / (A)	14.2%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年8月23日～2019年2月22日)

第86期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第91期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2019年2月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第85期末		第91期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
J-REITマザーファンド	千口 63,308	千口 59,979	千円 274,390	千円 274,390
アジアREITマザーファンド	83,808	87,716	293,744	293,744

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月22日現在)

項 目	第91期末	
	評 価 額	比 率
J-REITマザーファンド	千円 274,390	% 47.8
アジアREITマザーファンド	293,744	51.1
コール・ローン等、その他	6,322	1.1
投資信託財産総額	574,456	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアREITマザーファンドにおいて、第91期末における外貨建て純資産（381,790千円）の投資信託財産総額（382,099千円）に対する比率は99.9%です。

\*外貨建て資産は、第91期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.78円、1香港ドル=14.12円、1シンガポールドル=81.85円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末
	2018年9月25日現在	2018年10月22日現在	2018年11月22日現在	2018年12月25日現在	2019年1月22日現在	2019年2月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	535,378,751	530,368,942	533,864,122	526,435,081	550,473,450	574,456,130
コール・ローン等	272,209	695,419	3,269,203	774,196	531,262	1,321,177
J-REITマザーファンド(評価額)	284,117,631	288,160,951	289,693,832	280,002,148	297,664,389	274,390,089
アジアREITマザーファンド(評価額)	245,108,911	235,792,572	237,971,087	240,158,737	246,577,799	293,744,864
未収入金	5,880,000	5,720,000	2,930,000	5,500,000	5,700,000	5,000,000
(B) 負債	5,350,787	5,629,540	5,364,020	5,420,219	5,379,344	5,531,829
未払収益分配金	4,629,771	4,673,121	4,685,458	4,706,691	4,773,996	4,777,269
未払解約金	—	377,598	20,194	—	—	53,531
未払信託報酬	719,440	577,556	656,923	711,969	604,022	699,495
未払利息	—	1	6	1	1	2
その他未払費用	1,576	1,264	1,439	1,558	1,325	1,532
(C) 純資産総額(A-B)	530,027,964	524,739,402	528,500,102	521,014,862	545,094,106	568,924,301
元本	308,651,420	311,541,449	312,363,927	313,779,446	318,266,419	318,484,614
次期繰越損益金	221,376,544	213,197,953	216,136,175	207,235,416	226,827,687	250,439,687
(D) 受益権総口数	308,651,420口	311,541,449口	312,363,927口	313,779,446口	318,266,419口	318,484,614口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,172円	16,843円	16,919円	16,604円	17,127円	17,863円

(注) 第86期首元本額は301,168,739円、第86～91期中追加設定元本額は29,652,746円、第86～91期中一部解約元本額は12,336,871円、1口当たり純資産額は、第86期1.7172円、第87期1.6843円、第88期1.6919円、第89期1.6604円、第90期1.7127円、第91期1.7863円です。

## ○損益の状況

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2018年8月23日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月22日	2018年11月23日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月22日	2019年1月23日～ 2019年2月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 19	△ 14	△ 40	△ 54	△ 10	△ 37
支払利息	△ 19	△ 14	△ 40	△ 54	△ 10	△ 37
(B) 有価証券売買損益	2,142,266	△ 5,033,606	7,670,824	△ 4,638,167	21,843,503	28,787,398
売買益	2,246,990	2,336,546	7,709,506	3,565,567	21,843,503	28,897,124
売買損	△ 104,724	△ 7,370,152	△ 38,682	△ 8,203,734	—	△ 109,726
(C) 信託報酬等	△ 721,016	△ 578,820	△ 658,362	△ 713,527	△ 605,347	△ 701,027
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,421,231	△ 5,612,440	7,012,422	△ 5,351,748	21,238,146	28,086,334
(E) 前期繰越損益金	64,839,710	61,457,781	50,870,133	52,425,767	42,367,328	58,387,412
(F) 追加信託差損益金	159,745,374	162,025,733	162,939,078	164,868,088	167,996,209	168,743,210
(配当等相当額)	( 174,095,385)	( 176,638,183)	( 177,696,670)	( 179,750,919)	( 183,174,502)	( 183,817,390)
(売買損益相当額)	(△ 14,350,011)	(△ 14,612,450)	(△ 14,757,592)	(△ 14,882,831)	(△ 15,178,293)	(△ 15,074,180)
(G) 計(D+E+F)	226,006,315	217,871,074	220,821,633	211,942,107	231,601,683	255,216,956
(H) 収益分配金	△ 4,629,771	△ 4,673,121	△ 4,685,458	△ 4,706,691	△ 4,773,996	△ 4,777,269
次期繰越損益金(G+H)	221,376,544	213,197,953	216,136,175	207,235,416	226,827,687	250,439,687
追加信託差損益金	159,745,374	162,025,733	162,939,078	164,868,088	167,996,209	168,743,210
(配当等相当額)	( 174,133,643)	( 176,650,639)	( 177,711,541)	( 179,758,523)	( 183,196,883)	( 183,838,954)
(売買損益相当額)	(△ 14,388,269)	(△ 14,624,906)	(△ 14,772,463)	(△ 14,890,435)	(△ 15,200,674)	(△ 15,095,744)
分配準備積立金	71,370,343	66,495,754	63,561,717	59,124,983	58,831,478	81,696,477
繰越損益金	△ 9,739,173	△ 15,323,534	△ 10,364,620	△ 16,757,655	—	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年8月23日～2019年2月22日)は以下の通りです。

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2018年8月23日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月22日	2018年11月23日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月22日	2019年1月23日～ 2019年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,849,350円	0円	2,146,624円	1,195,496円	981,521円	3,239,585円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	3,498,970円	24,846,749円
c. 信託約款に定める収益調整金	174,133,643円	176,650,639円	177,711,541円	179,758,523円	183,196,883円	183,838,954円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	74,150,764円	71,168,875円	66,100,551円	62,636,178円	59,124,983円	58,387,412円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	250,133,757円	247,819,514円	245,958,716円	243,590,197円	246,802,357円	270,312,700円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,104円	7,954円	7,874円	7,763円	7,754円	8,487円
g. 分配金	4,629,771円	4,673,121円	4,685,458円	4,706,691円	4,773,996円	4,777,269円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

## ○分配金のお知らせ

	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年2月22日現在）

## &lt;J-REITマザーファンド&gt;

下記は、J-REITマザーファンド全体（12,011,141千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘 柄	第85期末		第91期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1	1,143	641,223	1.2
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	8,795	5,617	536,423	1.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,713	7,891	1,124,467	2.0
産業ファンド投資法人 投資証券	7,809	7,809	927,709	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	7,758	7,011	2,180,421	4.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	437	3,891	703,103	1.3
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,765	3,799	1,764,635	3.2
GLP投資法人 投資証券	15,232	12,434	1,498,297	2.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,292	5,158	1,466,419	2.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	7,912	657	154,526	0.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	3,084	4,492	2,421,188	4.4
One リート投資法人 投資証券	6,805	10,267	2,837,798	5.2
イオンリート投資法人 投資証券	6,309	7,629	985,666	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,866	1,302	234,099	0.4
日本リート投資法人 投資証券	1,824	3,965	1,566,175	2.9
インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	66,629	92,642	1,482,272	2.7
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	1	169	0.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	13,379	17,665	1,370,804	2.5
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1	1,110	124,209	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,795	1,795	465,084	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	815	1,383	153,236	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	3,024	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	14,379	17,230	2,734,086	5.0
いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,012	1,012	135,102	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	13,364	61	6,557	0.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1	1	104	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,925	1,510	497,545	0.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,263	1,263	103,439	0.2
さくら総合リート投資法人 投資証券	1	1	83	0.0
投資法人みらい 投資証券	2,770	3,265	613,820	1.1
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	1	136	0.0
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,976	4,189	1,033,426	1.9
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	1	102	0.0
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	14,568	17,201	2,010,796	3.7
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	1,130	99,666	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,742	2,818	2,009,234	3.7
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,037	4,932	3,126,888	5.7
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,083	1,768	402,220	0.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	22,238	20,542	3,845,462	7.0

銘	柄	第85期末		第91期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			口	口	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	464	448	195,104	0.4	
プレミア投資法人	投資証券	5,468	5,525	719,355	1.3	
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	32	171	28,249	0.1	
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	5,618	18,738	2,319,764	4.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,787	1,456	253,344	0.5	
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,957	1,504	254,928	0.5	
インヴィンシブル投資法人	投資証券	9,846	9,846	471,131	0.9	
フロンティア不動産投資法人	投資証券	2,092	2,092	962,320	1.8	
平和不動産リート投資法人	投資証券	8,284	8,284	1,015,618	1.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1	1	225	0.0	
福岡リート投資法人	投資証券	1	343	58,755	0.1	
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	3,374	4,598	3,393,324	6.2	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,369	2,641	1,975,468	3.6	
阪急阪神リート投資法人	投資証券	2,692	3,517	501,875	0.9	
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,426	1,426	239,710	0.4	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,152	1,120	285,856	0.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,189	17,892	1,538,712	2.8	
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	13,244	2,379	207,448	0.4	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	74	3,586	556,188	1.0	
計	口 数 ・ 金 額	323,685	360,185	54,237,006		
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	58	< 98.7% >		

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。



# J-REITマザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2019年1月7日）

作成対象期間（2018年1月10日～2019年1月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
11期(2015年1月6日)	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0	43,752
12期(2016年1月6日)	35,960	△ 2.5	3,056.17	△ 6.6	98.8	43,035
13期(2017年1月6日)	40,799	13.5	3,435.69	12.4	98.2	49,781
14期(2018年1月9日)	39,243	△ 3.8	3,237.79	△ 5.8	98.6	42,891
15期(2019年1月7日)	43,527	10.9	3,541.38	9.4	98.5	51,366

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2018年1月9日	円	%		%	%
	39,243	—	3,237.79	—	98.6
1月末	40,724	3.8	3,357.09	3.7	98.8
2月末	39,977	1.9	3,291.44	1.7	97.9
3月末	39,946	1.8	3,274.92	1.1	98.2
4月末	41,040	4.6	3,358.59	3.7	98.0
5月末	41,463	5.7	3,379.45	4.4	98.6
6月末	42,294	7.8	3,450.92	6.6	99.2
7月末	42,397	8.0	3,468.88	7.1	98.2
8月末	42,259	7.7	3,457.71	6.8	98.3
9月末	42,929	9.4	3,513.39	8.5	98.4
10月末	42,456	8.2	3,459.73	6.9	97.5
11月末	44,160	12.5	3,610.49	11.5	99.2
12月末	43,499	10.8	3,543.83	9.5	98.5
(期末) 2019年1月7日	43,527	10.9	3,541.38	9.4	98.5

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】  
(2018年1月10日～2019年1月7日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首39,243円から期末43,527円に4,284円の値上がりとなりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・国内REIT指数に連動するETFを通じた継続的な資金流入があったこと
- ・分配金利回りなどに着目した一部投資家から買いがあったこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・複数の公募増資が発表された局面において、需給環境悪化への懸念が高まったこと
- ・国内外の株式市場が下落した局面において、リスク回避的な動きがあったこと

## ○投資環境

期首のJ-REIT市場は、国内不動産株が上昇しJ-REITにも買いが波及したことなどを背景に、上昇して始まりました。2月に入り米国株式市場の急落を機にリスク回避的な動きが見られたことや、複数の公募増資が発表され需給環境の悪化への懸念が高まったことなどを受け下落に転じる場面も見られましたが、その後は国内REIT指数に連動するETFを通じた継続的な資金流入があったこと、都心オフィスビル空室率の低下や賃料の上昇など良好な不動産市況が確認されたことや国内長期金利が低位で安定的に推移したことを背景に割安感を意識した買いがあったことなどから、上昇基調で推移しました。7月の中旬以降、日銀の金融政策引き締めへの警戒感を背景に国内長期金利が上昇した局面や、トルコリラの急落を受けリスク回避の動きがあった局面では上げ幅を縮小したものの、ETFを通じた資金流入などが下支えとなったことや、国内長期金利の上昇が一服したことなどから値を戻し、その後は小幅な値動きで推移しました。9月末にかけては国内外の株式市場の堅調な推移を背景に上昇する場面も見られましたが、その後米中貿易問題への警戒感の高まりなどから世界的な株安となったことを受け、上げ幅を消す動きとなりました。11月以降は国内長期金利が低下傾向で推移したことや、海外株式指数の定期見直しに関連した一部REIT銘柄への資金流入などを背景に、堅調な値動きとなりました。12月下旬にかけては米中貿易問題の激化やFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けた景気減速への警戒感などから国内外の株式市場が急落し、J-REIT市場も上げ幅を縮小する動きとなりましたが、期末にかけては分配金利回りなどに着目した一部投資家から買いがあったことから、通期では上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.5%としました。

### <主な銘柄>

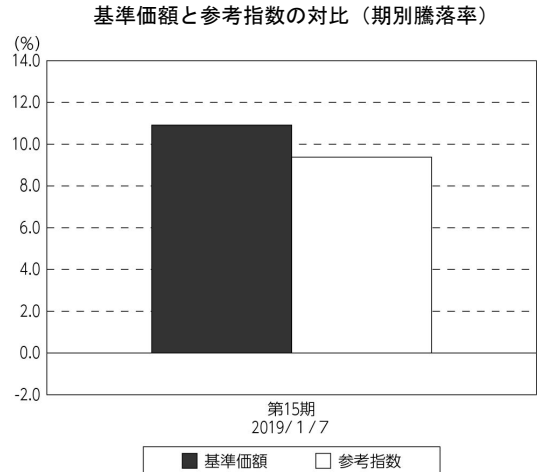
オリックス不動産投資法人及び星野リゾート・リート投資法人は、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の9.4%の上昇に対し、基準価額の騰落率は10.9%の上昇となりました。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

### （主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、またオリックス不動産投資法人、大和ハウスリート投資法人において銘柄選択効果が得られたこと

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

### ・投資環境

日本経済は、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区ではオフィスビルの不足感を背景に賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においてもオフィスビル空室率の低下と賃料相場の上昇傾向が見られています。

### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年1月10日～2019年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 30 (30)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.072	
期中の平均基準価額は、41,928円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2019年1月7日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国             内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	730	千円 385,153	874	千円 423,643
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	656	49,573	6,158	538,856
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,822	252,817	8,718	1,233,127
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,953 ( 3,642)	349,681 ( ー)	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,190	1,467,798	1,436	438,541
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,008 ( 351)	497,487 ( ー)	701	110,499
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	947	446,216	244	119,580
	GLP投資法人 投資証券	12,804	1,452,008	4,185	496,016
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,143	289,127	1,122	289,045
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,016	1,370,294	4,420	1,039,378
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	2,527	1,393,476	401	227,900
	Oneリート投資法人 投資証券	9,080	2,262,887	—	—
	イオンリート投資法人 投資証券	2,850	339,992	1,500	188,785
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,956	326,027	5,615	937,691
日本リート投資法人 投資証券	3,109	1,079,957	532	191,348	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	104,572 ( 105)	1,554,683 ( ー)	35,112	570,565	



## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2019年1月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	33,660	4,766	14.2	28,207	3,605	12.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	34,127千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,244千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	875	731	384,506	0.7	
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	8,615	3,113	271,764	0.5	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	14,787	7,891	1,086,590	2.1	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,214	7,809	887,102	1.7	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,108	7,862	2,366,462	4.6	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	351	3,009	495,582	1.0	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,096	3,799	1,660,163	3.2	
GLP投資法人 投資証券	5,757	14,376	1,601,486	3.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,607	2,628	721,386	1.4	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,896	3,492	813,636	1.6	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	2,293	4,419	2,297,880	4.5	
One リート投資法人 投資証券	1,329	10,409	2,747,976	5.3	
イオンリート投資法人 投資証券	6,279	7,629	961,254	1.9	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,961	1,302	219,517	0.4	
日本リート投資法人 投資証券	233	2,810	1,017,220	2.0	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	15	69,580	1,065,965	2.1	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	1	166	0.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,088	18,562	1,306,764	2.5	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1	1,110	124,431	0.2	



銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,810	1,795	437,082	0.9	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	915	815	91,443	0.2	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	2,780	0.0	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	17,597	17,394	2,530,827	4.9	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,012	1,012	138,239	0.3	
ラサールレジポート投資法人 投資証券	17,328	480	50,640	0.1	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1	1	105	0.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	10	4,614	1,439,568	2.8	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,263	1,263	100,155	0.2	
さくら総合リート投資法人 投資証券	1	1	80	0.0	
投資法人みらい 投資証券	—	3,265	609,902	1.2	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	1	128	0.0	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	592	4,189	1,018,764	2.0	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	1	100	0.0	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	17,165	1,932,779	3.8	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	1,130	95,824	0.2	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,942	2,714	1,891,658	3.7	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,997	4,712	2,930,864	5.7	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,535	3,244	702,326	1.4	
オリックス不動産投資法人 投資証券	15,766	20,649	3,801,480	7.4	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	5,880	448	187,264	0.4	
プレミア投資法人 投資証券	6,751	5,005	621,621	1.2	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	32	32	5,225	0.0	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,354	12,028	1,460,199	2.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,939	1,200	204,480	0.4	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,957	1,504	241,993	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,672	9,846	444,054	0.9	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,038	2,092	900,606	1.8	
平和不動産リート投資法人 投資証券	4,454	8,284	997,393	1.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	579	1	224	0.0	
福岡リート投資法人 投資証券	532	149	24,734	0.0	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,987	4,620	3,247,860	6.3	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1	—	—	—	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	907	2,216	1,517,960	3.0	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,183	2,675	381,455	0.7	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,426	1,426	239,425	0.5	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,054	1,456	356,865	0.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,478	17,697	1,378,596	2.7	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	47,398	2,379	193,412	0.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,491	2,666	398,033	0.8	
計	口 数 ・ 金 額	248,421	330,733	50,606,010	
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	58	< 98.5% >	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

(2019年1月7日現在)

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 50,606,010	% 97.3
コール・ローン等、その他	1,392,697	2.7
投資信託財産総額	51,998,707	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,998,707,322
コール・ローン等	522,612,713
投資証券(評価額)	50,606,010,000
未収入金	395,272,666
未収配当金	474,811,943
(B) 負債	631,763,818
未払金	426,772,973
未払解約金	204,990,000
未払利息	845
(C) 純資産総額(A-B)	51,366,943,504
元本	11,801,227,446
次期繰越損益金	39,565,716,058
(D) 受益権総口数	11,801,227,446口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,527円

(注) 期首元本額は10,929,510,205円、期中追加設定元本額は2,630,538,669円、期中一部解約元本額は1,758,821,428円、1口当たり純資産額は4,3527円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 7,059,466,966円
- ・ノムラ日米REITファンド 2,163,523,342円
- ・野村Jリートファンド 1,622,084,152円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 631,573,967円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 257,759,515円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 66,819,504円

## ○損益の状況 (2018年1月10日～2019年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,883,757,674
受取配当金	1,883,584,929
その他収益金	411,872
支払利息	△ 239,127
(B) 有価証券売買損益	2,862,691,023
売買益	3,836,126,459
売買損	△ 973,435,436
(C) 当期損益金(A+B)	4,746,448,697
(D) 前期繰越損益金	31,961,536,306
(E) 追加信託差損益金	8,447,857,854
(F) 解約差損益金	△ 5,590,126,799
(G) 計(C+D+E+F)	39,565,716,058
次期繰越損益金(G)	39,565,716,058

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# アジアREITマザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2019年2月22日）

作成対象期間（2018年2月23日～2019年2月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	百万円
4期(2015年2月23日)	23,527	44.6	230.02	40.8	280
5期(2016年2月22日)	20,411	△13.2	198.57	△13.7	288
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	17.1	315
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	17.5	341
8期(2019年2月22日)	33,488	20.8	330.02	20.8	382

\*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。  
算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し  
いかなる意思表示等を行うものではありません。  
(出所) :スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比
	騰 落	率		
(期 首) 2018年2月22日	円	%		%
	27,721	—	273.15	98.8
2月末	28,077	1.3	276.06	98.5
3月末	27,994	1.0	274.76	98.5
4月末	28,525	2.9	280.08	95.2
5月末	28,376	2.4	278.99	96.5
6月末	28,469	2.7	279.89	96.1
7月末	30,373	9.6	298.45	96.4
8月末	30,342	9.5	298.75	96.9
9月末	30,787	11.1	302.79	98.7
10月末	29,068	4.9	285.36	98.0
11月末	30,580	10.3	300.48	97.6
12月末	30,158	8.8	296.95	98.5
2019年1月末	32,082	15.7	315.82	99.0
(期 末) 2019年2月22日	円	%		%
	33,488	20.8	330.02	97.9

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,721円から期末33,488円に5,767円の値上がりとなりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・ 北朝鮮をめぐる地政学的リスクに対する警戒感が後退したこと
- ・ パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示し、投資家心理が改善したこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・ 米国の金利が上昇した局面において、新興国からの資金流出に対する警戒感が高まったこと
- ・ 国内外の株式市場が下落した局面において、リスク回避的な動きがあったこと

## ○投資環境

当作成期前半の香港とシンガポールのREIT市場は、米朝首脳会談や南北首脳会談の実施への期待感から北朝鮮をめぐる地政学的リスクへの警戒感が後退したことなどを受け上昇する動きも見られましたが、米国の長期金利上昇を背景とした資金流出への懸念や、イタリアやスペインにおける政治的混乱などが下押し要因となり、上値の重い展開が続きました。米中貿易摩擦への警戒感が投資家心理の重石となる中、シンガポールREIT市場ではマイナスに転じる場面も見られましたが、相対的に貿易問題の影響を受けにくい市場との見方が広がったことなどが下支えとなりました。香港のREIT市場では大手REITの決算内容が評価され、大きく上昇したことが相場の上昇に寄与しました。

当作成期後半は、米中貿易問題への警戒感が強まったことや、国内外の金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、軟調な動きではじまりました。10月に入ると中国景気指標の落ち込みを受けた中国景気減速への懸念や、米国金利上昇による新興国からの資金流出への警戒感、米国株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などを背景に一段と下落しましたが、11月の中旬以降は米国の長期金利の上昇が一服し資金流出への懸念が後退したことや、貿易問題を巡り米中首脳会談の開催が決定したことなどを受け、値を戻す動きとなりました。その後は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃した局面や、12月末にかけて国内外の株式市場が不安定な動きとなり投資家心理が悪化した局面では弱含む動きも見られましたが、年明けはパウエルFRB議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示したことや、米中が次官級の貿易協議を開いたことで貿易交渉の進展への期待感が広がったこと、中国における景気対策への期待などを背景に堅調に推移しました。当作成期を通じては、香港とシンガポールのREIT市場はいずれも上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には97.9%としました。

### <主な銘柄>

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。また、シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「キャピタランド モール・トラスト」や「メイプルツリー コマーシャル・トラスト」なども市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### <参考指数との対比>

参考指数の20.8%の上昇に対し、基準価額の騰落率は20.8%の上昇となりました。

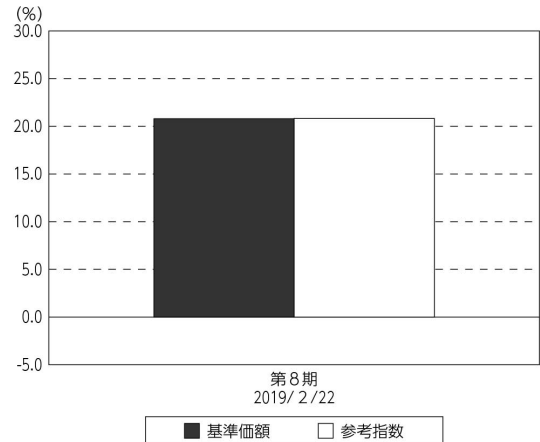
(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてキャピタランドモール・トラストを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄比率においてCDL ホスピタリティ・トラストを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

米中貿易摩擦の激化などが世界経済の減速に繋がることへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月23日～2019年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 5 ( 5 )	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	4 ( 4 )	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	23 (22) ( 1 )	0.077 (0.074) (0.003)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	32	0.106	
期中の平均基準価額は、29,569円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2018年2月23日～2019年2月22日)

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	53,700 ( - )	45 (△ 1)	-	-
	小 計	53,700 ( - )	45 (△ 1)	-	-
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	-	-	16,500	1,347
	小 計	-	-	16,500	1,347
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND MALL TRUST	17,000	35	-	-
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	- ( - )	- (△ 1)	-	-
	SUNTEC REIT	- ( - )	- (△ 1)	-	-
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	- ( - )	- (△0.25716)	-	-
	STARHILL GLOBAL REIT	- ( - )	- (△ 0.14)	-	-
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	- ( - )	- (△0.80247)	-	-
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	- ( - )	- (△0.71107)	-	-
	KEPPEL REIT	- ( - )	- (△0.03302)	-	-
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	27,000 ( - )	44 (△ 0.8964)	29,500	46
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	22,000 ( - )	34 (△0.32946)	-	-
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	-	-	80,272	109
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	13,000 ( - )	36 (△ 0.864)	-	-
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	-	-	170,000	61
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	- ( - )	- (△0.22682)	-	-	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	-	-	58,000	91	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	89,000	60	-	-	
SPH REIT	-	-	40,000	39	
OUÉ HOSPITALITY TRUST	149,000	113	-	-	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	- ( 5,500)	- ( 4)	-	-	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI - RTS	—	—	—	—
		( 5,500)	( 5)	( 5,500)	(0.47361)
	小計	317,000	324	377,772	348
		( 11,000)	( 2)	( 5,500)	(0.47361)

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月23日～2019年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2019年2月22日現在)

## ○組入資産の明細

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	53,700	45	4,997	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額	—	45	4,997	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	—	<1.3%>	
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	104,560	88,060	7,890	111,409	29.2
CHAMPION REIT	132,000	132,000	805	11,369	3.0
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	47,000	271	3,835	1.0
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	7	101	0.0
FORTUNE REIT	98,000	98,000	959	13,547	3.5
小 計	口 数 ・ 金 額	384,560	9,933	140,262	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	—	<36.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	140,000	157,000	383	31,355	8.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	146,625	146,625	407	33,363	8.7
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	108,438	108,438	206	16,863	4.4
SUNTEC REIT	107,000	107,000	204	16,727	4.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	51,436	70	5,809	1.5
STARHILL GLOBAL REIT	56,000	56,000	39	3,208	0.8
ASCOTT RESIDENCE TRUST	46,440	46,440	53	4,371	1.1
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	29,725	43	3,600	0.9
KEPPEL REIT	36,699	36,699	45	3,694	1.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	74,000	170	13,991	3.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	56,000	53,500	85	7,006	1.8
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	31,141	53,141	77	6,306	1.7
FIRST REAL ESTATE INV TRUST	80,272	—	—	—	—
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	27,000	40,000	112	9,232	2.4
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	170,000	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	66,715	132	10,866	2.8
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	203,267	145,267	255	20,926	5.5
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	61,000	150,000	96	7,918	2.1
SPH REIT	40,000	—	—	—	—
OUÉ HOSPITALITY TRUST	—	149,000	106	8,719	2.3
KEPPEL DC REIT	161,030	161,030	236	19,375	5.1
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	55,000	60,500	65	5,348	1.4
小 計	口 数 ・ 金 額	1,747,788	2,793	228,687	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	—	<59.9%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,132,348	—	373,947	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	—	<97.9%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

<純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容>

**リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 29.2%**

**イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格**

本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。ビジョン、ミッションとして世界を代表するREITとなること、地域社会に参加すること、生活を改善すること、持続性のある成長を生み出すこと等を掲げています。

**ロ. 不動産投資信託の特徴**

香港および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

**ハ. 1口当たり資産運用報酬額等**

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com/>

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 373,947	% 97.9
コール・ローン等、その他	8,152	2.1
投資信託財産総額	382,099	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（381,790千円）の投資信託財産総額（382,099千円）に対する比率は99.9%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.78円、1香港ドル=14.12円、1シンガポールドル=81.85円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	382,099,157
コール・ローン等	725,017
投資証券(評価額)	373,947,655
未収入金	4,039,251
未収配当金	3,387,234
(B) 負債	90,000
未払解約金	90,000
(C) 純資産総額(A-B)	382,009,157
元本	114,073,323
次期繰越損益金	267,935,834
(D) 受益権総口数	114,073,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,488円

(注) 期首元本額は123,014,242円、期中追加設定元本額は29,677,486円、期中一部解約元本額は38,618,405円、1口当たり純資産額は3,3488円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 87,716,455円  
・アジア・リートオープン(毎月決算型) 26,356,868円

## ○損益の状況 (2018年2月23日～2019年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,156,837
受取配当金	16,132,798
受取利息	25,591
支払利息	△ 1,552
(B) 有価証券売買損益	53,631,318
売買益	56,690,596
売買損	△ 3,059,278
(C) 保管費用等	△ 276,897
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,511,258
(E) 前期繰越損益金	217,989,117
(F) 追加信託差損益金	60,140,754
(G) 解約差損益金	△ 79,705,295
(H) 計(D+E+F+G)	267,935,834
次期繰越損益金(H)	267,935,834

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年2月22日現在)

年 月	日
2019年2月	—
3月	—
4月	5、19、22
5月	13、20
6月	5、7
7月	1
8月	9
9月	—
10月	1、7、28
11月	—
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。